

平成 26 年 10 月 31 日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー  
インヴィンシブル投資法人

代表者名 執 行 役 員 福田 直樹

(コード番号：8963)

資産運用会社名

コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 福田 直樹

問合せ先 企画部マネージャー 渡辺 晶子

(TEL 03-5411-2731)

## 規約変更及び役員選任に関するお知らせ

インヴィンシブル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日開催の本投資法人役員会において、規約変更及び役員選任に関し、平成 26 年 11 月 28 日開催予定の本投資法人投資主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、下記事項は、当該投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

### 記

#### 1. 規約変更の主な内容及び理由について

- (1) 本投資法人の運用資産に属する不動産について運営委託をすることを可能とするため、必要な変更を行うものであります。(第 13 条関係)(注)
- (2) 昨今の経済環境、不動産市場、賃貸市場、不動産投資信託証券市場等の動向を踏まえ、金銭の分配の方針における利益を超えた金銭の分配の実施に関する基準を明確化するため、これを変更するものであります。(第 17 条第 4 号関係、附則関係)
- (3) 役員会の開催を機動的に行うことができるようにするため、役員会の招集通知の発送期限について、緊急の必要がある場合には、執行役員及び監督役員の全員の同意がなくとも短縮することを可能とする修正を行うものであります。(第 32 条第 4 項及び第 5 項関係)
- (4) 本投資法人は、平成 25 年 1 月以降平成 26 年 12 月までの期間に係る資産運用報酬について、資産運用会社の同意を得て減額しておりましたが、本投資法人の内部成長及び外部成長による資産規模及び利益水準等の拡大に伴い、資産運用報酬額を適正な金額とすることを目的として、平成 27 年 1 月以降平成 27 年 12 月までの期間に係る資産運用報酬を従前の水準より増額するものの、規約変更がなされなかった場合に適用されることとなる水準に比べて減額された金額とすることについて資産運用会社の同意を得ましたので、当該期間に係る資産運用報酬の額及び支払いに関する基準を変更するものであります。(第 41 条関係、附則関係)
- (5) 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の改正に伴い、資産を主として投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定める不動産等資産に対する投資として運用することを目的とする旨を定めるものです。また、これに関連して、必要な規定の加除、表現の変更及び明確化、並びにその他字句の修正を行うものであります。(第 9 条、第 10 条第 3 項、第 11 条関係)

(注) 運営委託方式とは、所有するホテル不動産に関して、そのホテル運営を運営受託者に委託して、当該ホテルの運用収益を委託者（所有者）のその事業結果を不動産運用収入として取り込むものです。

具体的には、ホテル不動産の所有者である本投資法人が、運営受託者との間で運営委託契約を締結し、ホテル事業の運営に必要な業務を運営受託者に委託し、本投資法人は、運営受託者のホテル運営から生じるホテル収益の成果を受け取ると同時に、運営受託者に対して運営委託報酬を支払います。このホテル収益の成果を「運営委託による不動産運用収入」として認識することとなり、当該収入が賃貸借方式における不動産運用収入たる賃料に相当するものとなります。

本投資法人は、既存ホテル物件の運用にあたっては、各テナントとの賃貸借契約に基づき、固定賃料に加えて、当該各テナントのホテル営業から生じる売上高に連動する変動賃料を受け取る契約形態（固定賃料プラス変動賃料型）を採用していますが、現在、日本国内では、ホテル物件の所有者が自らホテル運営を行うケースが多く、このようなホテル物件を取得する場合、当該ホテル物件の現所有者による運営継続が売却条件となる事例が少なくありません。このような状況において、今般、本投資法人は、運営委託契約に基づくホテル投資を運用手段に追加し、取得機会を拡大することを目的として、本規約変更案を本投資主総会に付議することといたしました。

なお、現時点において、既存ホテル物件のオペレーターとの間で運営委託契約を締結することを予定しているものではありません。今般の規約変更案が可決された場合、今後のホテル物件の取得に際しては、ホテル物件の特色及び運営環境等を総合的に勘案した上で、ホテル物件ごとに契約形態を決定する方針です。

なお、運営委託方式の導入にあたり、投資信託及び投資法人に関する法律の適否に関しては、関係省庁へ事前に報告済みです。ただし、将来において関係法令やその解釈・運用等が変更になった場合は、運営委託方式の導入又は適用ができなくなる可能性があります。

## 2. 役員選任について

執行役員福田直樹、監督役員高橋孝志及び藤元拓志は、平成26年11月30日をもって任期満了となりますので、平成26年12月1日付であらためて執行役員1名及び監督役員2名を選任することについて、議案を提出するものです。

また、補欠執行役員クリストファー・リードの選任に係る決議は、本投資主総会の開始の時をもって効力を失うことから、執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員1名を選任することについて議案を提出するものです。

- (1) 執行役員候補者  
福田 直樹（現任）
- (2) 監督役員候補者  
高橋孝志（現任）、藤元拓志（現任）
- (3) 補欠執行役員候補者  
クリストファー・リード（現任）

## 3. 投資主総会の日程

平成26年10月31日 投資主総会提出議案承認役員会  
平成26年11月12日 投資主総会招集ご通知の発送（予定）  
平成26年11月28日 投資主総会開催（予定）

以 上

### <添付資料>

投資主総会招集ご通知

\* 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.invincible-inv.co.jp/>

投資主各位

東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー  
**インヴィンシブル投資法人**  
執行役員 福田直樹

## 投資主総会招集ご通知

拝啓 投資主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本投資法人の投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご記入の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席されず、かつ議決権行使書面が平成26年11月27日（木曜日）午後5時までに到着しないときは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第93条第1項及び第3項並びに以下の本投資法人規約第25条により、本投資主総会の議案につき賛成されたものとみなされます。

（本投資法人規約抜粋）  
第25条（みなし賛成）

投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主はその投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除きます。）について賛成するものとみなします。

2. 前項の規定の定めに基づき議案に賛成するものとみなされた投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入します。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年11月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区八重洲一丁目3番7号  
八重洲ファースト フィナンシャルビル  
ベルサール八重洲 3階 Room 4+5

### 3. 投資主総会の目的事項

#### 決議事項

- |       |              |
|-------|--------------|
| 第1号議案 | 規約一部変更の件     |
| 第2号議案 | 執行役員1名選任の件   |
| 第3号議案 | 補欠執行役員1名選任の件 |
| 第4号議案 | 監督役員2名選任の件   |

以 上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎投資主総会参考書類を修正する場合の周知方法  
投資主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を本投資法人のホームページ (<http://www.invincible-inv.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- ◎本投資主総会終了後、引き続き同会場において、本投資法人の資産運用会社であるコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」を開催いたしますので、あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 議案の要領及び変更の理由

- (1) 本投資法人の運用資産に属する不動産について運営委託をすることを可能とするため、必要な変更を行うものであります。(第13条関係)
- (2) 昨今の経済環境、不動産市場、賃貸市場、不動産投資信託証券市場等の動向を踏まえ、金銭の分配の方針における利益を超えた金銭の分配の実施に関する基準を明確化するため、これを変更するものであります。(第17条第4号関係)
- (3) 役員会の開催を機動的に行うことができるようにするため、役員会の招集通知の発送期限について、緊急の必要がある場合には、執行役員及び監督役員的全員の同意がなくとも短縮することを可能とする修正を行うものであります。(第32条第4項及び第5項関係)
- (4) 本投資法人は、平成25年1月以降平成26年12月までの期間に係る資産運用報酬について、資産運用会社の同意を得て減額しておりましたが、本投資法人の内部成長及び外部成長による資産規模及び利益水準等の拡大に伴い、資産運用報酬額を適正な金額とすることを目的として、平成27年1月以降平成27年12月までの期間に係る資産運用報酬を従前の水準より増額するものの、規約変更がなされなかった場合に適用されることとなる水準に比べて減額された金額とすることについて資産運用会社の同意を得ましたので、当該期間に係る資産運用報酬の額及び支払いに関する基準を変更するものであります。(第41条関係、附則関係)
- (5) 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の改正に伴い、資産を主として投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定める不動産等資産に対する投資として運用することを目的とする旨を定めるものです。また、これに関連して、必要な規定の加除、表現の変更及び明確化、並びにその他字句の修正を行うものであります。(第9条、第10条第3項、第11条関係)

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p align="center"><b>第 3 章 資産運用の対象及び方針</b></p>                                                                                                                                                                                                        | <p align="center"><b>第 3 章 資産運用の対象及び方針</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>第9条 (資産運用の基本方針)<br/>           本投資法人は、不動産等 (第11条第1項第1号乃至第5号に掲げる特定資産をいいます。第10条第8項を除いて、以下同じ。) 及び不動産対応証券 (第11条第1項第6号乃至第9号に掲げる特定資産をいいます。以下同じ。) を主たる投資対象として、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p>                                      | <p>第9条 (資産運用の基本方針)<br/>           本投資法人は、<u>資産を主として不動産等資産 (投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定めるものをいいます。)</u> に対する投資として運用することを目的として、<u>中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用</u>を行います。</p>                                                                                                                                                                          |
| <p>第10条 (投資態度)<br/>           (記載省略)</p> <p>3. 投資対象とする不動産等及び不動産対応証券は、賃貸収入により収益を見込むことができる不動産等及び不動産対応証券としますが、取得時乃至取得の直後から賃貸収入が発生する予定のない不動産等及び不動産対応証券であっても、投資法人の資産の運用状況に照らし、投資することが投資法人の資産運用において有益と判断される場合は当該不動産等及び不動産対応証券を投資対象とします。</p> <p>(以下記載省略)</p> | <p>第10条 (投資態度)<br/>           (現行どおり)</p> <p>3. 投資対象とする不動産等 <u>(第11条第1項第1号乃至第5号に掲げる特定資産をいいます。第10条第8項を除いて、以下同じ。)</u> 及び不動産対応証券 <u>(第11条第1項第6号乃至第9号に掲げる特定資産をいいます。以下同じ。)</u> は、賃貸収入により収益を見込むことができる不動産等及び不動産対応証券としますが、取得時乃至取得の直後から賃貸収入が発生する予定のない不動産等及び不動産対応証券であっても、投資法人の資産の運用状況に照らし、投資することが投資法人の資産運用において有益と判断される場合は当該不動産等及び不動産対応証券を投資対象とします。</p> <p>(以下現行どおり)</p> |
| <p>第11条 (資産運用の対象)<br/>           本投資法人は、第9条に定める基本方針に従い、<u>主として、以下に掲げる特定資産に投資</u>します。<br/>           (以下記載省略)</p>                                                                                                                                      | <p>第11条 (資産運用の対象)<br/>           本投資法人は、第9条に定める基本方針に従い、<u>以下に掲げる特定資産に投資</u>します。<br/>           (以下現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第13条（組入資産の貸付）<br/> 本投資法人の所有する不動産について、運用を図ることを目的として第三者との間で賃貸借契約を締結し貸付けを行うことができます。また本投資法人が所有する不動産を裏付けにした信託受益権に係る不動産については、その信託の受託者をして第三者との間で賃貸借契約を締結させ、貸付けを行うことができるものとします。</p> <p>(以下記載省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>第13条（組入資産の貸付）<br/> 本投資法人の所有する不動産について、運用を図ることを目的として第三者との間で賃貸借契約を締結し貸付けを行うこと、<u>又は第三者との間で運営委託契約を締結し、運営の委託を行うことができます。</u>また本投資法人が所有する不動産を裏付けにした信託受益権に係る不動産については、その信託の受託者をして第三者との間で賃貸借契約を締結させ、貸付けを行うこと、<u>又は本投資法人が当該不動産を受託者から借り受け、第三者との間で運営委託契約を締結し、運営の委託を行うことができるものとします。</u></p> <p>(以下現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p style="text-align: center;"><b>第 4 章 計 算</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;"><b>第 4 章 計 算</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>第17条（金銭の分配の方針）<br/> 本投資法人は、毎決算期最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主又は登録投資口質権者に対し、以下の方針に従って金銭の分配を行います。</p> <p>(以下(1)から(3)につき記載省略)</p> <p>(4) 利益を超えた金銭の分配<br/> 本投資法人は、分配可能金額が配当可能利益の100分の90に相当する金額に満たない場合又は経済環境、不動産市場、賃貸市場等の動向により本投資法人が適切と判断する場合、投信法の規定に従い、投資主に対し、投信法に基づく承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、一般社団法人投資信託協会規則に定められる金額を限度として、本投資法人が決定した金額を加算した額を、分配可能金額を超えて出資の払戻しとして金銭で分配することができます。また、上記の場合において金銭の分配金額が投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的を持って本投資法人が決定した金額をもって金銭の分配をすることができます。</p> <p>(以下記載省略)</p> | <p>第17条（金銭の分配の方針）<br/> 本投資法人は、毎決算期最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主又は登録投資口質権者に対し、以下の方針に従って金銭の分配を行います。</p> <p>(以下(1)から(3)につき現行どおり)</p> <p>(4) 利益を超えた金銭の分配<br/> 本投資法人は、分配可能金額が配当可能利益の100分の90に相当する金額に満たない場合又は経済環境、不動産市場、賃貸市場、<u>不動産投資信託証券市場等の動向若しくは本投資法人による資産取得及び資金調達</u>が1口当たり分配金額に及ぼす影響等を勘案し本投資法人が適切と判断する場合、投信法の規定に従い、投資主に対し、投信法に基づく承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、一般社団法人投資信託協会規則に定められる金額を限度として、本投資法人が決定した金額を加算した額を、分配可能金額を超えて出資の払戻しとして金銭で分配することができます。また、上記の場合において金銭の分配金額が投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的を持って本投資法人が決定した金額をもって金銭の分配をすることができます。</p> <p>(以下現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p align="center"><b>第 6 章 執行役員、監督役員及び役員会</b></p>                                                                                                                         | <p align="center"><b>第 6 章 執行役員、監督役員及び役員会</b></p>                                                                                                                                           |
| <p>第32条（役員会の招集及び議長）<br/>（記載省略）</p> <p>4. 役員会を招集するには、会日より3日前までに各役員にその通知を発することとします。但し、緊急の必要がある場合には、<u>執行役員及び監督役員の全員の同意を得て、更にこれを短縮し、又は招集手続きを省略することができます。</u></p> <p>（新設）</p> | <p>第32条（役員会の招集及び議長）<br/>（現行どおり）</p> <p>4. 役員会を招集するには、会日より3日前までに各役員にその通知を発することとします。但し、緊急の必要がある場合には、更にこれを短縮することができます。</p> <p>5. <u>執行役員及び監督役員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで役員会を開催することができます。</u></p> |



| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p align="center"><b>第 8 章 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p align="center"><b>第 8 章 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>第41条（資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準）</p> <p>資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準は、運用報酬、取得報酬及び譲渡報酬から構成され、具体的な金額又は計算方法並びに支払い時期は以下のとおりとします。</p> <p>運用報酬</p> <p>(1) 平成25年1月以降平成26年12月までは半期（3箇月）毎報酬として、本投資法人の運用する資産の当該半期末総資産額に0.4%を乗じた金額を4で除した金額（1円未満切捨て）又は金6,250万円のいずれか低い方の金額を上限とした金額を、(2)平成27年1月以降は月額報酬として本投資法人の運用する資産の月末総資産額に応じて、0.4%を乗じた金額の合計額を12で除した金額（1円未満切捨て）又は金2,500万円のいずれか高い方の金額の合計額を、それぞれ当該各半期毎に、当該各半期末日経過後6箇月以内に支払います。</p> <p>取得報酬<br/>(記載省略)</p> <p>譲渡報酬<br/>(記載省略)</p> | <p>第41条（資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準）</p> <p>資産運用会社に対する資産運用報酬の額及び支払に関する基準は、運用報酬、取得報酬及び譲渡報酬から構成され、具体的な金額又は計算方法並びに支払い時期は以下のとおりとします。</p> <p>運用報酬</p> <p>(1) 平成27年1月以降平成27年12月までは半期（3箇月）毎報酬として、本投資法人の運用する資産の当該半期末総資産額に0.4%を乗じた金額を4で除した金額（1円未満切捨て）又は金9,000万円のいずれか低い方の金額を上限とした金額を、(2)平成28年1月以降は月額報酬として本投資法人の運用する資産の月末総資産額に応じて、0.4%を乗じた金額の合計額を12で除した金額（1円未満切捨て）又は金2,500万円のいずれか高い方の金額の合計額を、それぞれ当該各半期毎に、当該各半期末日経過後6箇月以内に支払います。</p> <p>取得報酬<br/>(現行どおり)</p> <p>譲渡報酬<br/>(現行どおり)</p> |
| <p>附則<br/>(記載省略)<br/>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>附則<br/>(現行どおり)</p> <p><u>2. 第41条に定める運用報酬にかかる改正は、平成27年1月1日に効力を生じるものとします。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員福田直樹は、平成26年11月30日をもって任期満了となりますので、平成26年12月1日付であらためて執行役員1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案は平成26年10月31日開催の役員会における監督役員の全員の同意をもって提出するものであります。

執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略 歴                                                                              | 所有する<br>投資口数<br>(口) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 福田直樹<br>(昭和37年7月23日)  | 昭和60年4月 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社                                                | 0                   |
|                       | 平成10年4月 第一ライフ・キャピタル・プロパティーズ株式会社 出向 プレジデント                                        |                     |
|                       | 平成12年4月 第一生命保険相互会社 運用関連事業部課長                                                     |                     |
|                       | 平成16年4月 同社 不動産部 不動産企画グループ次長                                                      |                     |
|                       | 平成18年4月 第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.)株式会社 出向 プレジデント                                    |                     |
|                       | 平成20年4月 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 出向 取締役不動産投資本部長                                  |                     |
|                       | 平成23年4月 相互住宅株式会社 出向 執行役員                                                         |                     |
|                       | 平成24年4月 プロロジス社 入社 シニアバイスプレジデント ファイナンスディレクター、アジア                                  |                     |
|                       | 平成25年4月 フォートレス・リアル・エステート・アジア合同会社（現フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社）入社 マネージング ディレクター |                     |
|                       | 平成25年4月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 顧問                                            |                     |
|                       | 平成25年5月 Calliope合同会社 出向                                                          |                     |
|                       | 平成25年5月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 出向 代表取締役社長（現任）                                |                     |
| 平成25年6月 本投資法人執行役員（現任） |                                                                                  |                     |

(注) 上記執行役員候補者福田直樹は、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社の代表取締役社長であります。その他、本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件

補欠執行役員クリストファー・リードの選任に係る決議は、本投資主総会の開始の時をもって効力を失うことから、執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案は平成26年10月31日開催の役員会における監督役員の全員の同意をもって提出するものであります。

補欠執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)               | 略歴                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>投資口数<br>(口) |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| クリストファー・リード<br>(昭和45年8月2日) | 平成13年1月 プロスペクト・アセット・マネージメント・インク 入社<br>平成13年3月 株式会社プロスペクト 出向 取締役<br>平成18年4月 同社 入社 取締役<br>平成24年9月 フォートレス・リアル・エステート・アジア合同会社（現フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社） 入社 ディレクター（現職）<br>平成24年10月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 顧問<br>平成25年5月 同社 取締役（非常勤）（現任） | 0                   |

(注) 上記補欠執行役員候補者クリストファー・リードは、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社の取締役であります。

なお、同候補者の補欠執行役員選任については、執行役員就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。

#### 第4号議案 監督役員2名選任の件

監督役員高橋孝志及び藤元拓志は、平成26年11月30日をもって任期満了となりますので、平成26年12月1日付であらためて監督役員2名の選任をお願いするものであります。

監督役員候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略 歴                                                                                                                                                   | 所有する<br>投資口数<br>(口) |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 高橋孝志<br>(昭和27年4月9日)  | 昭和58年4月 弁護士登録<br>昭和61年4月 高橋孝志法律事務所（現オーシャン綜合法律事務所）開業（現職）<br>平成20年4月 本投資法人監督役員（現任）                                                                      | 0                   |
| 2     | 藤元拓志<br>(昭和45年3月31日) | 平成8年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>平成11年4月 公認会計士登録<br>平成13年8月 藤元公認会計士事務所開業（現職）<br>平成16年12月 税理士登録<br>平成17年9月 エルシーピー投資法人監督役員<br>平成22年2月 本投資法人監督役員（現任） | 0                   |

#### [参考事項]

本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、本投資法人規約第25条第1項に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記の第1号議案乃至第4号議案の各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しておりません。

以 上



## 投資主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区八重洲一丁目3番7号  
八重洲ファースト フィナンシャルビル  
ベルサール八重洲 3階 Room 4+5  
TEL：03-3548-3770（代表）



東京メトロ東西線・銀座線、都営地下鉄浅草線「日本橋」駅A7出口直結  
JR線、東京メトロ丸の内線「東京」駅八重洲北口徒歩3分

お願い：当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。